(一財) 北海道開発協会では、非営利の市民団体が行う地域活性化活動に対して平成14年度から助成を行ってきており、16年間で117件になります。これらの活動をより効果的にサポートするために、平成20年度から助成を受けた団体の方々が活動成果等を発表、参加者が地域づくりなどについて自由な意見交換をしていただく「助成活動発表会・懇談会」を開催しています。第9回となる今年度は、平成27年度に助成を受けた団体を対象として、平成29年10月20日に札幌市内で開催しました。以下はその概要です。

クローズアップ(3)

第9回北海道開発協会助成活動発表会•懇談会

各地で展開する地域活性化活動をサポート

(一財) 北海道開発協会開発調査総合研究所

景観保全で持続的な経済活動活性化を図る

活動名:道路周辺等の雑木駆除を生かした観光振興実験 NPO法人有珠山周辺地域ジオパーク友の会 三松 靖志 氏



有珠山周辺地域ジオパーク友の会は、昭和新山登山学習会、有珠山ジオツアー、有珠山ロープウェイのガイドの育成、清掃活動などや国道の枝払い草刈りなどもやっています。

ジオサイト(ジオ(大地・地球)

に親しむ見学場所・拠点)の整備で景観をよくするため枝打ちをしたところ、道ばたのクルミの皮がむけて、中がすべすべで、何かに使えるのではないかと思いました。他に山ブドウのつるも伐採してみたら皮がむけました。ネットで調べて、オニグルミの木を杖にできると思い、作成しました。

クルミの木は道路の邪魔になることが、ジオサイトの維持管理の清掃活動のときに分かりました。北海道開発局室蘭開発建設部に相談し、ボランティアで枝払いをするので、その枝を有珠山ロープウェイで使う杖にしたいと願い出ました。それだけではなく、はいだ皮を加工してカバンを編むことにしました。

杖を作り有珠山ロープウェイに箱を設置して入れておくと、すぐに外国人が手に取り、きつい傾斜の坂を登り始めました。展望台にも箱を設置すると、使い終った杖を箱に置くのを待つ人がいて、たくさんの人に使

われるようになり、ツアー客のほとんどの人が杖を使いました。高齢の女性会員が樹皮で籠を編んでいます。 余った樹皮でジオサイトの案内看板とカバンを作り、 道の駅で販売しました。

ジオパーク友の会の女性陣が中心になって手工芸部会を立ち上げ勉強会をしています。品物を売って活動資金にして、1泊3日の弾丸ツアーの研修会にも行ってきました。

今後の課題は、多言語化して設置した籠をごみ箱と 間違われないようにすること、供給が間に合わないの で伐採に力を入れること、籠が人気で編む人が増えて きて資材の皮をもっと取集することです。

食と農とアウトドアを主体としたパンフレットづくり

活動名: 十勝シーニックバイウェイ・十勝平野山麓ルートにおけるイン バウンド観光向けアウトドア・食情報の発信事業

十勝シーニックバイウェイ十勝平野・山麓ルート 熊谷 良二 氏



十勝平野山麓ルートは、平成17年8月にシーニックバイウェイ候補ルートとして設立し、平成21年5月に指定ルートに昇格しました。平成23年5月には陸別町を追加し、十勝の西北部7町46団体で活動しています。

近年来道者が増えて、十勝管内にもかなり訪日外国 人が多くなってきています。このルートの観光ポイン ト、食と農とアウトドアを主体としたパンフレットを 作成し、HPで誘導しながら今後の外国人観光客の受 け入れに活用しました。

十勝は3つのシーニックバイウェイのルートがあり、2カ国語で紹介している共通のサイト「十勝シーニックバイウェイ」があります。発信内容は、ファーム情報が新得から足寄までの14カ所、アウトドアその他ルート内で体験できる事柄を18カ所、グルメ情報はシーニックカフェを含めた14カ所、その他、温泉情報や道の駅など北海道を旅する際の注意点等も記載しています。

翻訳パンフレットは、最初に日本語で原稿を作成し、各行政担当者と校正作業をして、校正終了後、2種類の翻訳作業を行って印刷しました。パンフレットはA3サイズ両面フルカラーで英語版、繁体字版を各8,000部作製しました。十勝シーニックバイウェイ3ルート合同のHPの中でも内容を紹介しています。札幌市内でもパンフレットを配布しました。

本事業は、十勝平野山麓ルートとして初めての翻訳パンフレットの作製です。今まで日本語版の観光マップ等を発行してきましたが、インバウンド向けの英語版、繁体字版で、外国人観光客への配慮など、日本語版と違った視点で作製することができました。帯広のJICA北海道((独法)国際協力機構)へ声かけを検討して更に進めていきます。パンフレットを活用したスマートフォンアプリとして、ルート内の道の駅にWi-Fi整備も進んでいるので、今後あらゆる情報をスマートフォンやタブレットで見られるアプリを開発して、多くの方々が見られる環境を作っていきたいと考えています。

ロケーションフォト・ウェディングでインバウンド誘客

活動名:インバウンドに対応したロケーションフォト・ウェディングに よる地域活性化普及事業

札幌ロケーションフォト・ウェディング協議会 酒本 宏 氏

2011年10月に札幌ロケーションフォト・ウェディング協議会が設立しました。香港や台湾から結婚前に写真撮影をするカップルが訪れ始めたことに着目して、札幌市とフォトスタジオや関係企業で連携して、香港



でプロモーションやモニターツ アーを実施して誘客を進めていま した。

2014年に札幌市からの支援が終 了しましたが、協議会は、自力で 活動を継続することになりまし た。それまでは、札幌を中心に富

良野、美瑛、小樽を対象にしてきましたが、フォトウェディングを全道へ展開していくことになりました。フォトウェディングなら、北海道の美しい風景を活かして海外へPRもできるし、地元にお金が落ちるのではないかと考えたのです。

そこで、北見市で観光事業者などが集まった機会を 活かして、ロケーションフォト・ウェディングを紹介 し、北見の風景でロケーションフォト・ウェディング の可能性やロケフォトによるインバウンドの誘致の提 案を行いました。同様に、稚内市でも観光関係者やフォ トスタジオと研修会を開催しました。さらには、道庁 と連携してリゾートウェディングセミナーを開催した ほか、カメラマンの研修もしました。こうして北見市 や稚内市などでインバウンドを誘客するための方法と して、関心が高まりました。函館市のブライダルロケ フォト協議会との連携も強化され、全道展開が大きく 進展しました。さらに、海外のカップルに北海道で結 婚式を挙げてもらうための北海道リゾートウェディン グ協会が組織され、ロケフォトとウェディング、北海 道の食や体験をセットにした新たなパッケージ化を進 めています。

2016年には経済産業省の旅行のジャパンブランドの募集があり、北海道のリゾートウェディングやロケフォト、北海道のさまざまな体験を組み合わせた旅行商品が選ばれ、3つの協議会が連携して中国やタイなどへもプロモーションを行いました。

2017年は、2015年に勉強会をしたオホーツクエリアと稚内エリアの2つが本腰を入れて商品化をしようと香港からエージェントを招へいし、実際に景観を見てもらい商品をつくっています。全道展開の足掛かりができ、オール北海道のリゾートウェディングを大きく前進することができました。

鉄とふれあい、鉄のおもしろさを身近に感じる

だっ 活動名: 鐵のまちフェスタ2015

NPO法人テップロ 三木 真由美 氏



室蘭は鉄の町で、新日鐵住金㈱と㈱日本製鋼所など、重工業の工場がありますが、最近ではJXTGエネルギー㈱が製造所の撤退を表明するなど大変揺れています。最盛期は人口が約18万人でしたが、現在は約8万7千人です。

鉄のまちにちなんで「鉄を活用したまちづくり」を行っているテツプロは、2004年からアイアンフェスタという、溶接体験やいろいろなものづくり体験のイベントを実施してきました。溶接体験の中で15cm程度のボルト人形を制作したところ評判がよく、販売してほしいという声が挙がりました。ボルト人形の「ボルタ」が誕生し、室蘭のお土産として定着しています。

アイアンフェスタを10年間実施してきましたが、鉄にこだわり過ぎてマンネリ化し、お客さんが10人くらいしか来ないときもありました。今後のことをメンバーで考えて、新しい体験やボルタのような商品開発につながることをし、鉄にこだわるのではなく、まちづくりにつなげて、まちの活性化をしていこうと「鐵のまち」と題してフェスタを実施することにしました。市内のアーティストに鉄のものづくりの開発を依頼し、輪西の町を知ってもらうために、まちを回遊するクイズラリーを町中の6カ所で行いました。クイズラリーで初めて輪西の町を歩いた方もいました。

また、商店街にお店を増やしたいので、空き店舗を利用して手作り雑貨のチャレンジショップを開設しました。商業施設と市民会館が隣接している所を借りて、新日鉄住金の「鐵と輪西」という展示も行いました。またテップロの拠点、輪西八条アトリエで鉄のマグネットづくりを行いました。その他、室蘭のものづくり作家を招いて、異素材のサンキャッチャーづくり、空き瓶でナチュラルインテリアづくり、室蘭が舞台の映画の応援団PRもしました。イベントのきっかけになった「たたら製鉄」は、新日鐡住金グループ、室蘭登別たたらの会、室蘭工業大学、東北大学の4チーム

が5つのたたら製鉄の窯を作り披露しました。700人ほどお客さんが来て大盛況でした。

今後は、室蘭市と「てついく」ということで、室蘭で生まれ育った子どもたちに地域の産業やものづくりへの関心を持ってもらうための取り組みをしていきます。目標は、小樽のガラス工房のように鉄を中心としたものづくり工房が立ち並んで、商品を作り観光客が訪れるまちにすること。今後も地域活性化のため努力していきます。

タンチョウの再来と共生で地域の活性化につながる

活動名:長沼町舞鶴遊水地にタンチョウを呼び戻す活動舞鶴遊水地にタンチョウを呼び戻す会 菊澤 巧 氏



舞鶴遊水地は、長沼町の南部に位置しています。舞鶴地区は、かつて鶴の繁殖生息地でしたが、沼や湿地の消失とともに姿が見られなくなりました。近年は、マナヅルやタンチョウの飛来が確認されるようになり、再びタンチョウを

呼び戻し、タンチョウとの共存による観光や農業への 波及効果、子どもたちが誇ることができる魅力ある地 域づくりを目指しています。

先進事例視察を行い、1日目は、兵庫県豊岡市の兵庫県立コウノトリの里公園内「豊岡市立コウノトリ文化館」をたずねました。野生のコウノトリは、1950年から激減し、1965年に人工飼育を開始。1971年豊岡市に生息していた日本最後の野生コウノトリが絶滅。幾度もの失敗から、40年後の2005年に試験放鳥を開始し、2007年には放鳥ペアから初の雛が誕生しました。2016年2月現在、飼育頭数は96羽で、野外で78羽、合計174羽が豊岡市に生息しています。「コウノトリ育む農法」は、認定基準、栽培マニュアルが設定されています。「コウノトリ育むお米」は、豊岡市により商標登録され、手間にあった価格設定、栽培助成金の上乗せによって取り組む面積が年々増加しています。

2日目は、円山川下流域・周辺水田エリアを視察。 ハチゴロウ(大陸から飛来した野生のコウノトリ)の 戸島湿地は日本海から約4km、海抜0mの地域に造成

国土交通省が整備した人工湿地、出石川加陽湿地では、河川改修と湿地再生を両立し、遊水地の治水機能を損なわないコウノトリの生育を目指しています。舞鶴遊水地と通じるものがあり、非常に興味深く視察しました。

JAたじまの農産物直売所の視察では、価格は他の米に比べ3割~5割高に設定されており、地元消費としては必ずしも人気銘柄ではないものの、大手搗精業者とコラボしたレトルトご飯は、贈答用、地方発送用として人気が高いことがわかりました。

タンチョウを再び呼び戻したいという願いは、タンチョウの住めるまちづくり検討協議会の発足によって大きく進展しました。今後は、タンチョウとの共生による観光や農業への波及効果の模索、グリーンツーリズムや農産物の差別化栽培、商標登録など、地域やまち全体で取り組む方策を提案、発信できる活動を続けていきます。

農業と漁業の持続的発展に向けた共同

活動名:「網走川流域での農業と漁業の持続的発展に向けた共同宣言」 の具現化に向けた各種活動

網走川流域農業・漁業連携推進協議会 新谷 哲章 氏

私たちの活動は平成14年に西網 走漁業協同組合と私たちの網走漁 業協同組合で漁場環境を保全する ための協議会を立ち上げたのが始 まりです。上流から流れてくる土 砂や流入負荷により漁場環境の悪 化が問題となり、それらに対応す



るために様々な対策を検討しました。そのような中で、 染井順一郎氏(当時の北海道開発局開発企画官)から 「サーモンアクションプラン」というヨーロッパでの 環境保全に関する取り組みについて提案を受けました。これはバルト海の環境対策として、バルト海に流入する河川からの流入負荷を軽減させるための取り組みで、川の近くの農地で農薬の使用を減らすことや土砂流亡対策などの環境保全対策を行った農地の産品に川のシンボルである「サケ」のマークをつけて付加価値を高める取り組みです。

私たちは河川パトロールや汚濁発生箇所の特定や対策協議など漁業としてできる活動は進めていましたが、根本的な解決には至っていませんでした。下流の漁場環境を守るためには上流からの負荷軽減が必要であり、そのためには上流の理解と協力、そして共通認識が不可欠であると考え始めた時期でもありました。そのため、この活動を網走川流域でも実施したいと考え、環境保全型農業を推進しているJAつべつ(津別町)との交流が始まりました。

当初、農業者と漁業者は非常に仲が悪かったのですが、お互いの産業の視察や悪化する漁場の視察、交流を通じて相互理解が促進され、農業と漁業は同じ「一次産業従事者」であり、自然と共存しながら持続的に発展していくことが重要であるという共通意識が醸成されました。そして平成22年に網走漁協、西網走漁協、JAつべつの3協同組合により「網走川流域での農業と漁業の持続的発展に向けた共同宣言」を締結し、その翌年に共同宣言を具現化する組織として網走川流域農業・漁業連携推進協議会(以下:連携協という)を立ち上げました。国内で、漁業者と農業者が環境保全に関する共同宣言を行い組織を立ち上げるということは希であると聞いています。

連携協の取り組みでは、ホタテの天敵であるヒトデを堆肥化し津別の農地に還元する試験を行いました(ヒトデにはサポニンという虫が忌避する成分が含まれているため虫除け効果も期待しています)。また海産物と農産物による六次産業化*の検討なども行っています。さらにこれらの取り組みについてJAつべつの農産物の販売先である東京や札幌に出向き、農業と漁業の連携や、JAつべつの環境配慮について紹介し下流の漁業者も感謝し応援していることをPRしています。

※ 六次産業化

農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開してい く経営形態 平成27年にはこのような取り組みを流域全体に波及させるために、網走川流域の全ての農林漁業協同組合、自治体、土地改良区、関係する大学や環境保全に関心のある団体、NPOなど9団体56個人により「網走川流域の会」という組織を設立しました。流域の会では勉強会の開催や網走川流域を同じ日に、すべての自治体で一斉に清掃する「網走川流域一斉清掃」の実施、流域に在住する子どもたちに流域の魅力を知ってもらうための流域環境学習などを実施しています。

当初、漁場環境の保全から始まった活動は流域の基 幹産業である農業と漁業が連携に発展し、さらに多く の産業や住民を巻き込み、人と産業と自然の共存する 流域社会を目指してがんばっていきたいと思います。

演劇によるまちづくりとは何か、をあらためて認識

活動名:富良野演劇工場15周年記念「演劇のまちづくり事業2015」 NPO法人ふらの演劇工房 藤本 多佳子 氏

NPO法人ふらの演劇工房は 1999年に国内初のNPO法人に認 証された団体です。2000年に市が 建築した300人規模の演劇専用の 小劇場、富良野演劇工場の管理、 運営をしています。また、倉本聰 主宰「富良野GROUP」の演劇公



演や演劇の手法を取り入れたコミュニケーションワークショップを実施するなど「演劇によるまちづくり」 を推進する団体です。

演劇工場が富良野市に建設され15年、NPO法人ふらの演劇工房は「演劇によるまちづくり」を進めてきました。そして、今後に向かって一歩先のステップを進める時期に差し掛かりました。年間の活動内容が安定することによって、「演劇によるまちづくり」への情熱が創設当時に比べ落ち着いてきてしまったのです。

富良野演劇工場設立15周年を機に、あらためて自分たちの歩みを振り返り、今後も「演劇によるまちづくり」を推進するための糧になる活動を実施するのが「演劇のまちづくり事業2015」です。

まず、15周年にふさわしい公演のプロデュースをしました。対象としたのが5作品。劇団イレブンナイン

の「12人の怒れる男」、富良野塾OBユニットの「シコ バラ」。この2作品は富良野演劇工場で倉本聰氏の指 導によりプロの演劇人となった富良野塾OBが演出や 出演をした作品です。ヒップホップサークル「スマイ ルファクトリー」のダンス公演と市民劇団「へそ家族」 の演劇公演。この2公演は、ふらの演劇工房の会員が プロの指導を受けて上演した本格的な舞台公演です。 富良野の歴史をベースにした演劇「屋根」の凱旋公演。 最後のこの作品は、倉本聰氏作・演出で、富良野演劇 工場で1カ月練習し、ロングラン公演を実施。全国公 演を行った後、予定にはなかったステージを富良野市 民のために公演してもらいました。また、15周年を振 り返る歴代理事のトークショー、年に一度開催する小 中学校が参加する演劇祭に「ことぶき大学」のみなさ んが初めて参加し、演劇作品を披露しました。老若男 女が幅広く参加し、演劇祭を盛り上げました。

15周年オリジナルグッズの開発と販売では、今の演劇工場にふさわしいグッズは何かを会員で協議し、売り場のフルモデルチェンジにも取り組みました。成果品としてオリジナルTシャツ5サイズ4色を制作販売。クリアファイルを縦、横2種類作成しました。結果として全体の売り上げが、前年度と比較して3倍になりました。

来館者アンケートは、672人から回収。いろいろなご意見を頂きました。ほかに100人に聞き取りアンケートも実施しました。「この15年間、『富良野は演劇によるまちづくり』を推進してきたと思いますか」という問いに、ほとんどの方が「そう思う」と答えてくれました。その一方、「それが十分達成できていると思うか」の問いには、4割の方が「いいえ」と答えました。理由は、「まだ市民に十分浸透していない」などでしたが、今後に向けて大いに参考になりました。

2016年8月に富良野市が平成27年度文化庁長官表彰 (文化芸術創造都市部門)を受けることになり、富良 野演劇工場で長官から市への授与が行われました。こ れはドラマで知名度を上げた富良野市が「演劇と人づ くりの活動」を行っていると認められた結果であり、 今後の活動に大きな励みとなりました。